

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八王子市  
団体コード 132012

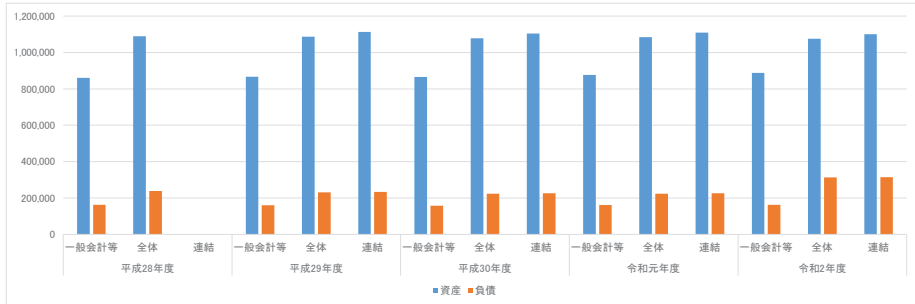
人口	561,828 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,685 人
面積	186.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	110,243.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	860,928	866,107	864,909	876,613	887,465
	負債	162,837	160,570	157,702	161,721	162,897
全体	資産	1,088,952	1,086,495	1,077,755	1,084,761	1,075,057
	負債	238,368	231,586	223,806	223,983	312,907
連結	資産		1,112,397	1,103,505	1,109,142	1,100,532
	負債		233,577	225,588	225,572	314,535

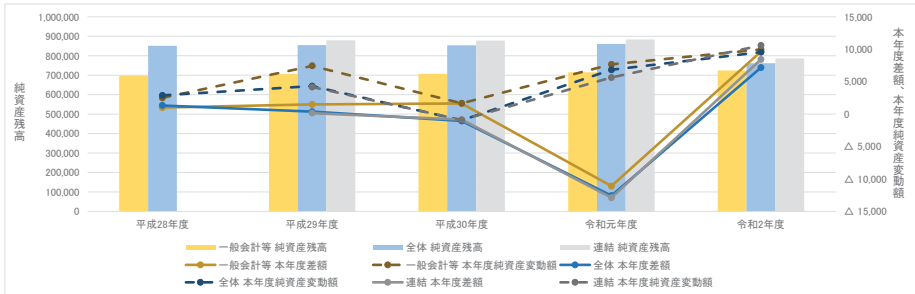


**分析:**  
一般会計等において、資産は、前年度に比べ、10,852百万円(1.2%)増になった。これは、清掃工場や義務教育学校などの大型投資の実施により増加したためである。また、負債については、前年度に比べ、1,176百万円(0.7%)増になった。これは、清掃工場及び義務教育学校などの大型投資事業に係るもの他、臨時財政対策債の発行により、地方債が増加したためである。  
全体及び連結では、令和2年度(2020年度)から下水道事業会計が地方公営企業会計へ移行したことに伴う会計基準の変更により資産が減少したため、前年度に比べ、それぞれ9,704百万円(0.9%)、8,610百万円(0.8%)の減となった。また、負債については下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことに伴う会計基準の変更により、固定負債その他(長期前受金)が増加したことから、前年度に比べ、それぞれ88,924百万円(39.7%)、88,981百万円(39.4%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,007	1,495	1,650	△ 11,085	9,643
	本年度純資産変動額	2,520	7,446	1,670	7,685	9,974
	純資産残高	698,091	705,537	707,207	714,892	724,567
全体	本年度差額	1,343	375	△ 1,053	△ 12,571	7,175
	本年度純資産変動額	2,894	4,324	△ 960	6,829	9,554
	純資産残高	850,584	854,909	853,949	860,778	762,150
連結	本年度差額		157	△ 836	△ 12,873	8,436
	本年度純資産変動額		4,188	△ 904	5,654	10,591
	純資産残高		878,820	877,917	883,570	785,979

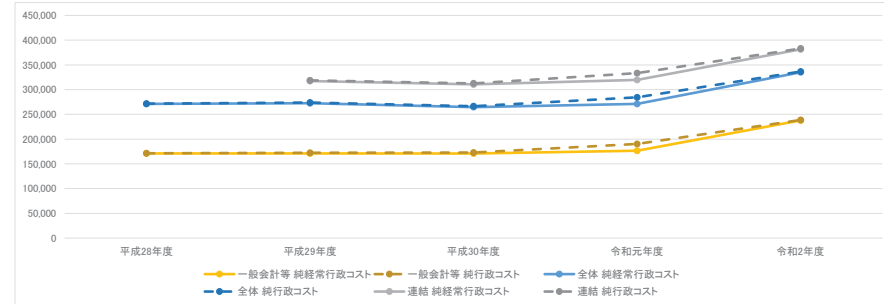


**分析:**  
一般会計等では、新型コロナウイルス感染症関連の国・都補助金が交付されたことなどから、本年度差額は9,643百万円となった。また、本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額9,974百万円に、下水道事業会計の公営企業会計への移行に伴う影響(退職手当引当金299百万円を一般会計等で負担)をあわせ、純資産残高は724,567百万円になった。  
全体では、税金及び国・都補助金等財源(343,747百万円)が純行政コスト(336,573百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,175百万円になった。この他、下水道事業会計の公営企業会計への移行に伴う純資産の変動について、前年度末残高の修正を反映したため、純資産残高は前年度に比べ、38,628百万円減の762,150百万円となった。  
連結では、純行政コスト383,056百万円、財源391,492百万円を計上した結果、純資産残高は785,979百万円になった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	170,916	171,012	170,889	176,528	237,807
	純行政コスト	171,394	172,546	172,750	190,083	238,681
全体	純経常行政コスト	271,054	272,543	264,609	270,987	334,994
	純行政コスト	271,560	274,079	266,477	284,599	336,573
連結	純経常行政コスト		317,285	310,670	313,625	381,477
	純行政コスト		318,827	312,537	333,243	383,056

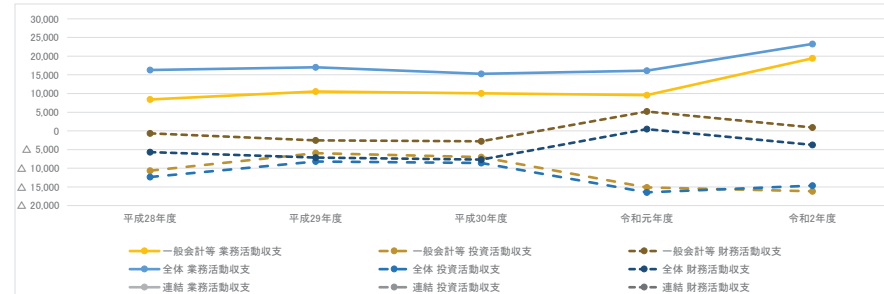


**分析:**  
一般会計等においては、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策経費による補助金等の増、情報教育の基盤整備及びプレミアム付商品券等の物件費の増を受けて経常費用が60,987百万円(33.4%)増加したことなどにより、純経常行政コストが61,279百万円増加した。  
全体では、一般会計等における増に加え、介護保険特別会計において、介護保険サービス受給者数の増により社会保険給付が増になったことを受けて、経常費用は前年度に比べて62,942百万円(22.0%)増になった。純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは51,974百万円(18.3%)増になった。  
連結では、全体財務諸表の経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用57,941百万円などを加えた結果、純行政コストは383,056百万円になった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,412	10,544	10,044	9,549	19,426
	投資活動収支	△ 10,650	△ 5,969	△ 7,033	△ 15,147	△ 16,171
	財務活動収支	△ 648	△ 2,521	△ 2,788	5,180	921
全体	業務活動収支	16,299	17,051	15,283	16,110	23,289
	投資活動収支	△ 12,348	△ 8,208	△ 8,590	△ 18,457	△ 14,662
	財務活動収支	△ 5,717	△ 7,157	△ 7,890	461	△ 3,754
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

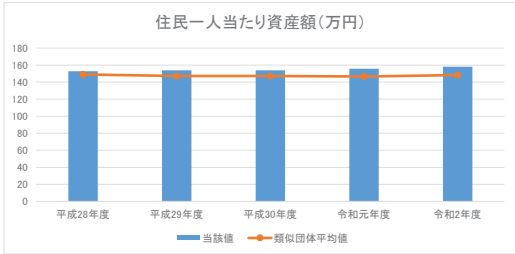


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対する支援として給付した特別定額給付金などにより、補助金等支出が59,786百万円(409.3%)増となったものの、国県等補助金収入が69,764百万円(115.1%)増となったことなどにより、前年度に比べ9,877百万円、(103.4%)増となった。一方、投資活動収支は下水道事業会計への出資金3,296百万円の増となったものの、大型事業の進捗などにより公共施設等整備支出が3,180百万円(15.9%)減となったほか、基金取崩収入が2,072百万円(88.5%)減となったことなどにより、前年度に比べ、1,024百万円(6.8%)減となった。  
財務活動収支については、公共施設等整備費支出の財源となる市債の他、臨時財政対策債の発行により921百万円となり、2年連続の黒字となった。  
全体では前年度に比べ、業務活動収支が17,179百万円(44.6%)、投資活動収支が1,795百万円(10.9%)それぞれ増となったことなどから、資金収支額は4,873百万円となった。

1. 資産の状況

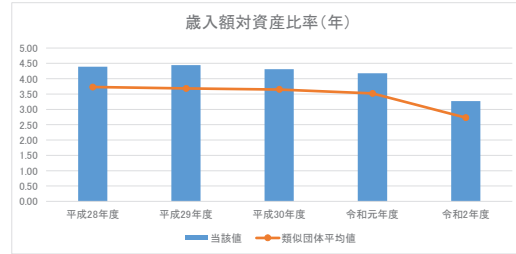
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,092,781	86,610,713	86,490,858	87,661,297	88,746,469
人口	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828
当該値	152.9	153.8	153.8	155.8	158.0
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率(年)

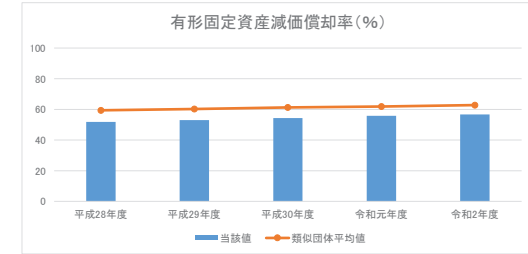
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	860,928	866,107	864,909	876,613	887,465
歳入総額	196,196	194,891	200,818	209,711	271,149
当該値	4.39	4.44	4.31	4.18	3.27
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	279,320	291,347	303,313	328,928	341,006
有形固定資産額 ※1	539,476	550,145	557,813	589,564	601,129
当該値	51.8	53.0	54.4	55.8	56.7
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

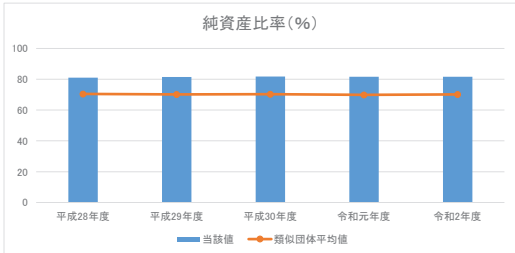
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

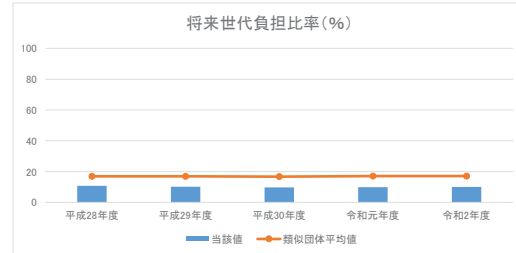
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	698,091	705,537	707,207	714,892	724,567
資産合計	860,928	866,107	864,909	876,613	887,465
当該値	81.1	81.5	81.8	81.6	81.6
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	87,964	84,383	80,268	83,053	83,742
有形・無形固定資産合計	823,234	826,577	827,103	838,459	840,683
当該値	10.7	10.2	9.7	9.9	10.0
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

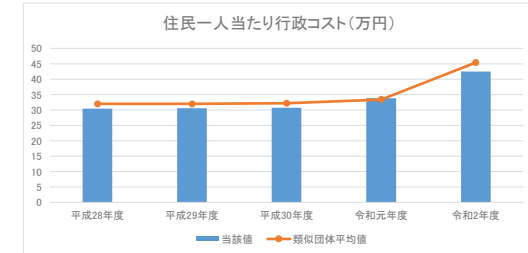
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

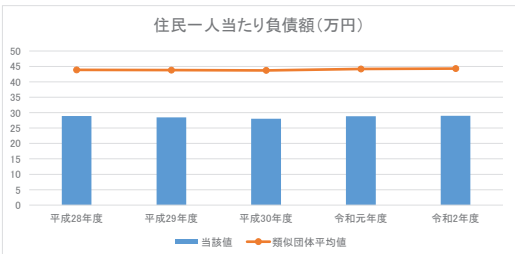
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	17,139,399	17,254,615	17,274,967	19,008,274	23,868,126
人口	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828
当該値	30.4	30.6	30.7	33.8	42.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

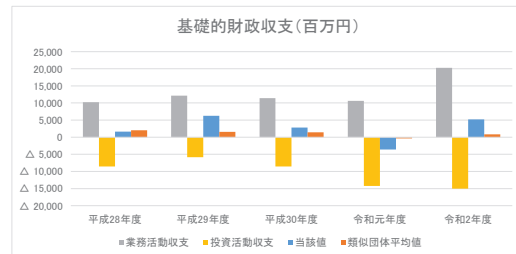
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,283,709	16,057,010	15,770,169	16,172,073	16,289,719
人口	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828
当該値	28.9	28.5	28.0	28.8	29.0
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,211	12,116	11,434	10,631	20,252
投資活動収支 ※2	△ 8,570	△ 5,861	△ 8,579	△ 14,217	△ 15,025
当該値	1,641	6,255	2,855	△ 3,586	5,227
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

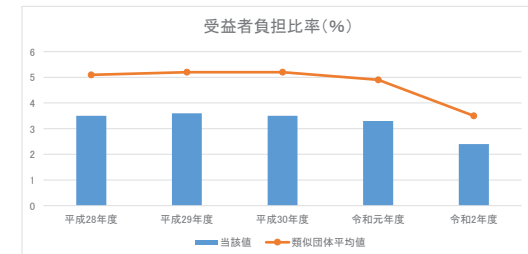
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,269	6,403	6,285	6,024	5,731
経常費用	177,184	177,415	177,174	182,552	243,539
当該値	3.5	3.6	3.5	3.3	2.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、人口が横ばいとなったのに対し、大規模投資により資産総額が増加したことから、前年度に比べて2.2万円増加して、158.0万円となって、類似団体平均値を上回っている。  
 また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.9ポイント増の56.7%になり、類似団体平均値を下回っている。  
 本市の中長期保全計画では、主な公共施設の目標耐用年数を75年として施設の維持更新を行っており、減価償却期間の方が長く設定されている。そのため、減価償却費を上回る設備投資となりにくいことから、減価償却率は増加傾向にある。会計上の耐用年数が実際の使用可能年数ではないが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度と同じ81.6%となっており、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標として、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げることにより、将来世代に過度な負担の先送りしない財政運営を行っている。  
 また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増となったものの、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成にあたっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて8.7万円増となったものの、類似団体平均値を下回った。これは特別定額給付金の給付などの費用が増えた一方、その財源として交付された国や都の補助金が経常収入として計上されないため、純行政コストが増となったことによるものである。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債残高の増により、前年度に比べて0.2万円増となったものの、類似団体平均値を大きく下回っている。平成28年度(2016年度)に設置した借入金管理特別会計において、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度に比べて0.9ポイント減になっており、類似団体平均値を下回っている。「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。